

2026年度一般会計予算案のポイント ～「責任ある積極財政」の行方～

理事研究員 南 武志

要旨

「責任ある積極財政」の下、危機管理投資や成長投資といった政策を加速させ、強い経済を実現するとする高市首相の下で編成された2026年度一般会計予算案は総額122.3兆円と、2年連続で過去最高を更新した。物価上昇や賃上げに伴う増加分を予算に計上したほか、金利上昇で利払い費も増加している点特徴的である。

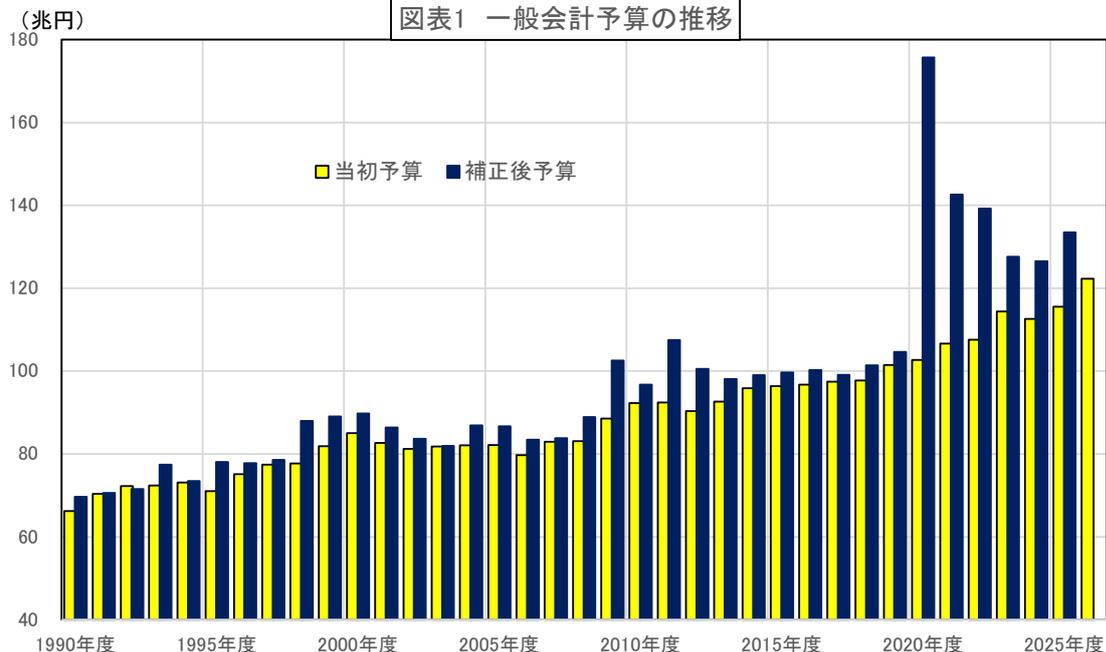
2025年度も補正予算を編成

2024年10月の衆院選に続き、25年7月の参院選でも自公連立与党が敗北したことの責任を取って石破首相は退陣、直後の自民党総裁選を経て「責任ある積極財政」を掲げる高市早苗氏が総理大臣に就任した。連立の枠組みも公明党が離脱、代わって日本維新の会が与党に加わった。

高市首相は内閣発足に際し、物価高対策に迅速に取り組むと述べたが、11月21日には事業規模で42.8兆円程度、国費規模21.3兆円程度にのぼる「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」を取りまとめた。

この経済対策は、①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、③防衛力と外交力の強化、といった「3本の柱」で構成されている。物価高対策の具体的な内容として、重点支援地方交付金の拡充、ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止とそれまでの定額引下げ措置、電気・ガス料金負担軽減支援事業、物価高対応子育て応援手当（0.4兆円）の支給などが

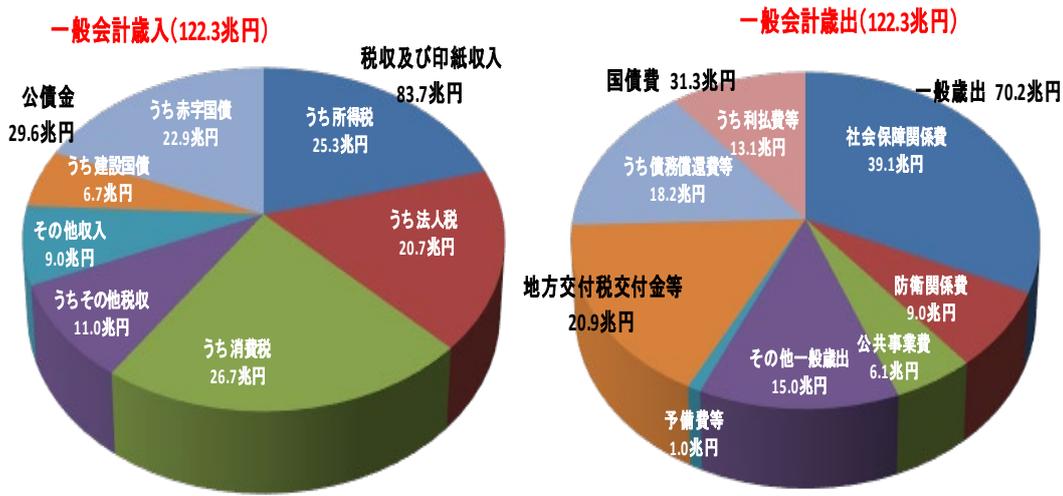
図表1 一般会計予算の推移



(資料)財務省 (注)2026年度の当初予算は政府案。

盛り込まれた。これらの政策の裏付けとして 18.3 兆円規模（うち、総合経済対策の経費は 17.7 兆円）の 25 年度補正予算案が編成された。補正予算案の財源としては税込上振れ分（2.9 兆円）、税外収入（1.0 兆円）、前年度剰余金（2.7 兆円）に加え、11.7 兆円の国債増発が計上された。政府は、これらの経済対策の効果として、実質 GDP を 21 兆円程度押し上げる効果があるとし、年率換算で成長率を 1.2% 程度押し上げるとしている。この補正予算は 12 月 16 日に成立、補正後の 25 年度一般会計予算は総額 133.5 兆円（当初予算：115.2 兆円）へ、新規国債発行額も 40.3 兆円（同：28.6 兆円）へ、それぞれ拡大した。

図表2 2026年度一般会計予算案



(資料)財務省

26 年度一般会計予算案の概要

政府は 12 月 26 日に 26 年度一般会計予算案を閣議決定した。8 月末までに出揃った概算要求・要望額が 122.4 兆円だったが、予算案の総額は 122.3 兆円であり、ほぼ変わらずであった。なお、予算総額は 2 年連続で過去最大を更新した。

歳入面をみると、26 年度の名目成長率を 3.4%（実質成長率は 1.3%）と見込んだうえで、税収を 83 兆 7,350 億円（25 年度補正後比で 3 兆 370 億円増）と見積もった。より詳細には、所得税を 25 兆 3,250 億円（同じく 3.2 兆円増）、法人税を 20 兆 6,960 億円（同じく 1.2 兆円増）、消費税を 26 兆 6,880 億円（同じく 0.6 兆円増）とした。ちなみに、民間エコノミストのコンセンサスである ESP フォーキャスト調査（26 年 2 月）では、名目 2.79%、実質 0.83% の成長率が見込まれている。

公債金（歳出と税収等との差額）は 29 兆 5,840 億円（うち、建設国債：6 兆 7,160 億円、赤字国債：22 兆 8,680 億円）で、25 年度当初比では 0.9 兆円の増額（うち赤字国債は 1.0 兆増）、公債依存度は 24.2% と 25 年度当初ベース（24.8%）からはやや低下する。

一方、歳出面については、長期金利の上昇によって国債利払い費の積算金利を 3.0%（25 年度は 2.0%）に引き上げたこと等により、国債費を 31 兆 2,758 億円と 25 年度当初比 3.1 兆円増としたほか、地方交付税交付金等も 20 兆 8,778 億円と同じく 2.0 兆円の増額とした。

26 年度税制改革大綱

また、両経費を除いた一般歳出も 70 兆 1,557 億円と同じく 2.0 兆円の増額となった。25 年度当初比で減額された項目は恩給関係費、エネルギー対策費で、それ以外は軒並み増額された。

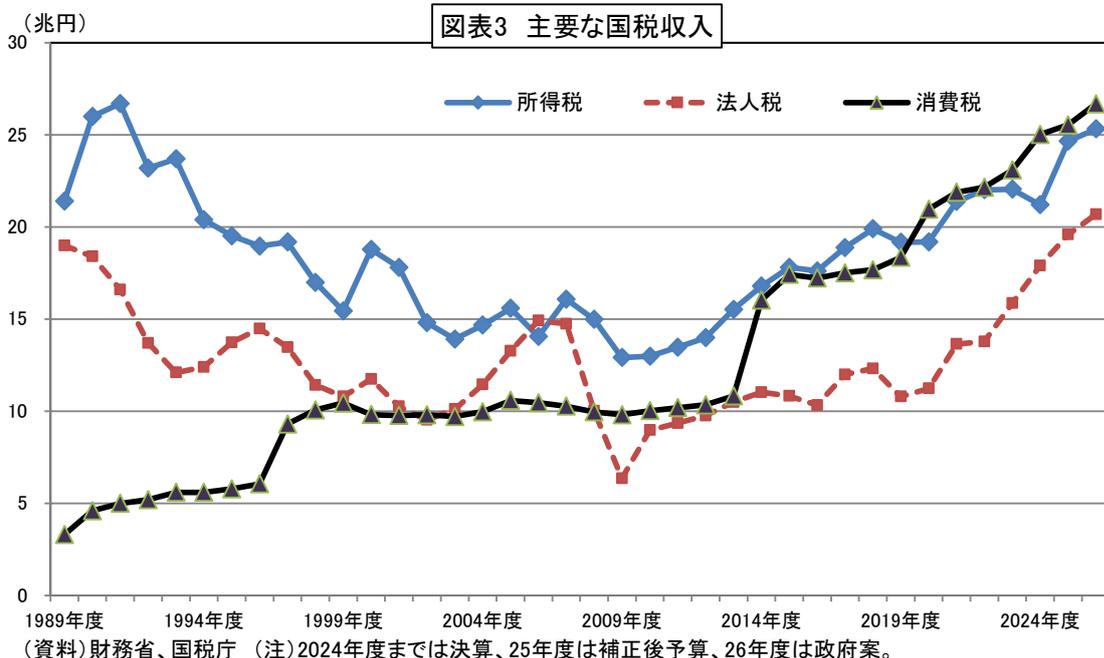
一般歳出の過半を占める社会保障関係費は 39 兆 559 億円で、25 年度当初比で 0.8 兆円の増額だった。財務省は高齢化などによる自然増を 6,300 億円程度（年金スライド分を除けば 4,000 億円）としたが、薬価改定や制度改革・効率化などで 1,500 億円程度抑制する一方、一定の物価上昇や医療・介護分野での賃上げなどの対応で 2,900 億円程度を増額させている。

防衛関係費については、8 兆 9,843 億円、うち防衛力整備計画対象経費は 8 兆 8,093 億円で、25 年度当初比で 0.3 兆の増額だった。また、文教及び科学振興費は 6 兆 406 億円で、同じく 0.4 兆円の増額だった。高校無償化や給食無償化への対応が盛り込まれている。

一般会計予算案と同時に、26 年度の税制改革大綱も閣議決定された。主な内容としては、国民民主党の要望が強い所得税の課税最低限、いわゆる「年収の壁」を 160 万円から 178 万円へ引き上げることとなった。さらに、基礎控除と給与所得控除については、過去の物価上昇に連動して 2 年に 1 回引き上げられる方針である。また、住宅ローン減税も 30 年末の入居まで 5 年間延長する。

懸案だった防衛力強化のための財源確保に向けた所得税増税（税額 1% 上乘せ）を 27 年 1 月から開始するが、現行の「復興特別所得税」の上乗せ分を 2.1% から 1.1% へ引き下げることで単年度の負担が増えないようにする（37 年末としていた復興特別所得税の期限は延長）。さらに防衛増税のための法人税、たばこ税は 26 年 4 月から増税される（以上の 3 税で 1 兆円強の財源を確保する予定）。

法人税に関しては、大企業で 35 億円以上、中小企業で 5 億円以上の設備投資をすれば、設備投資額の 7% 分を税額控除することとなった。トランプ関税の影響を受けた場合は、使い切れなかった控除額を最大 3 年繰り越せることとした。



26年度の国債発行計画

上述の通り、26年度の新規国債発行額（公債金）は29兆5,840億円であるが、これに復興債（66億円）、GX経済移行債（1兆484億円）、子ども特例債（5,072億円）、半導体・AI債（7,872億円）、財投債（13.0兆円）、借換債（135兆7,586億円）を合わせ、全体で180兆6,920億円の国債発行が予定されている（25年度当初計画から3.8兆円の増額）。国債発行総額から個人向け販売分（5兆9,000億円）、第Ⅱ非価格競争入札等（5兆490億円）、年度間調整分（1兆2,430億円）を除いたカレンダーベースの市中発行額は168兆5,000億円で、25年度補正後（178兆7,000億円）からは10.2兆円の減額となる予定である。

なお、主な年限毎の発行額については、通常の利付債については40年債、30年債、20年債は25年度補正後からそれぞれ0.7兆円、1.5兆円、1.8兆円の減額（1回あたりの発行額はそれぞれ0.3兆円（25年度下期：0.4兆円）、0.6兆円（同：0.7兆円））、0.7兆円（同：0.8兆円）から減額となる。一方、10年債、10年物価連動債は25年度から据え置き（1回あたりはそれぞれ2.6兆円、0.25兆円）、5年債と2年債は25年度補正後からそれぞれ0.9兆円、1.5兆円の増額（1回あたりの発行額はそれぞれ2.5兆円、2.8兆円）で、いずれも26年1～3月と同額の発行となる。クライメート・トランジション国債は年間で1.0兆円の発行で、25年度からは0.2兆円減である。

ちなみに、フローベースの平均償還年限は7年0か月へ短縮（25年度補正で7年3か月）、ストックベースでは9年4か月へ延長（同じく9年5か月）の見通しである。

図表4 国債発行計画の推移

	2026年度	25年度		24年度	23年度	22年度
	当初案	補正後	当初(変更後)	補正後	補正後	第2次補正後
国債発行額	1,806,920	1,895,869	1,768,568	1,874,695	2,061,360	2,274,662
新規財源債	295,840	403,431	286,471	421,390	444,980	624,789
建設国債	67,160	103,300	67,910	96,590	90,680	87,270
赤字国債	228,680	300,131	218,561	324,800	354,300	537,519
GX経済移行債	10,484	13,541	7,258	14,012	15,478	
子ども特例債	5,072	11,397	11,397	2,219		
半導体・AI債	7,872	256				
復興債	66	0	1,211	260		
借換債	1,357,586	1,347,243	1,362,231	1,341,814	1,550,902	1,484,872
財投債	130,000	120,000	100,000	95,000	50,000	165,000
市中分・個人向け国債合計	1,806,920	1,895,869	1,768,568	1,857,695	2,041,360	2,252,662
市中発行分	1,747,920	1,841,910	1,722,568	1,813,299	2,006,360	2,216,462
年度間調整分	12,430	-59	-69,912	7,961	31,088	106,989
カレンダーベース市中発行額	1,685,000	1,787,000	1,723,000	1,734,000	1,913,000	2,031,000
第Ⅱ非価格競争入札	50,490	54,969	69,480	71,338	62,272	78,473
個人向け販売分	59,000	53,959	46,000	44,396	35,000	36,200
公的部門(日銀乗換)	0	0	0	17,000	20,000	22,000

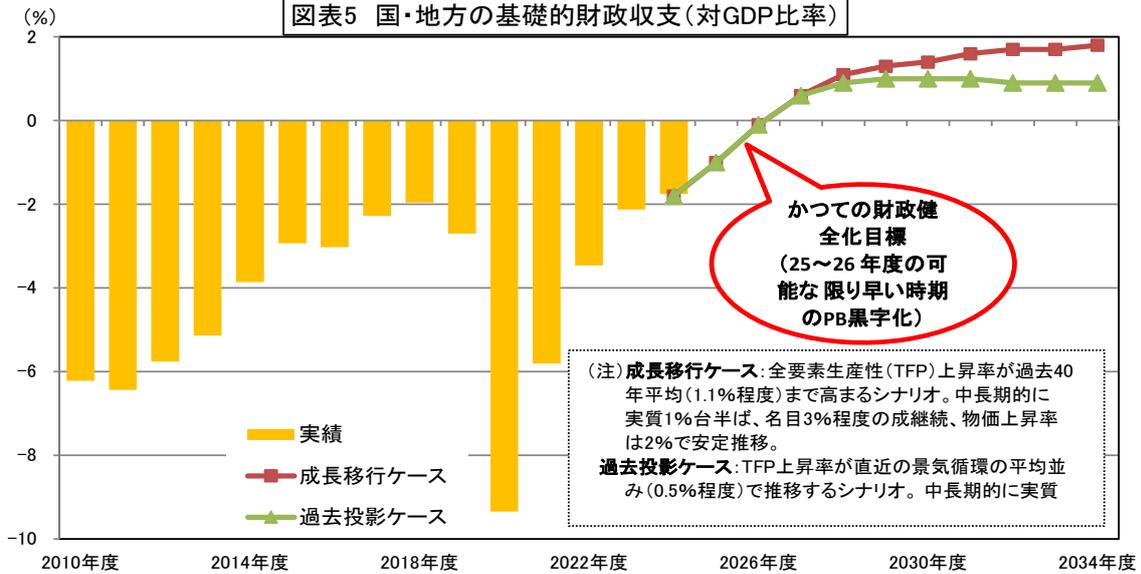
（資料）財務省 （注）単位は億円、四捨五入による誤差がある。

財政健全化への取り組み

2月18日に召集された特別国会（第221回国会）において高市首相は首班指名されて第2次内閣を発足させ、20日には施政方針演説に臨んだ。このなかで、経済政策については、潜在成長率の向上に向けて官民連携での国内投資を促進するとし、そのために「責任ある積極財政」を推進すると述べた。また、予算編成における単年度主義を改め、複数年度予算に切り替えるほか、租税特別措置や補助金を

見直し、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げるなど、財政規律に十分配慮した財政運営を行う考えを示した。

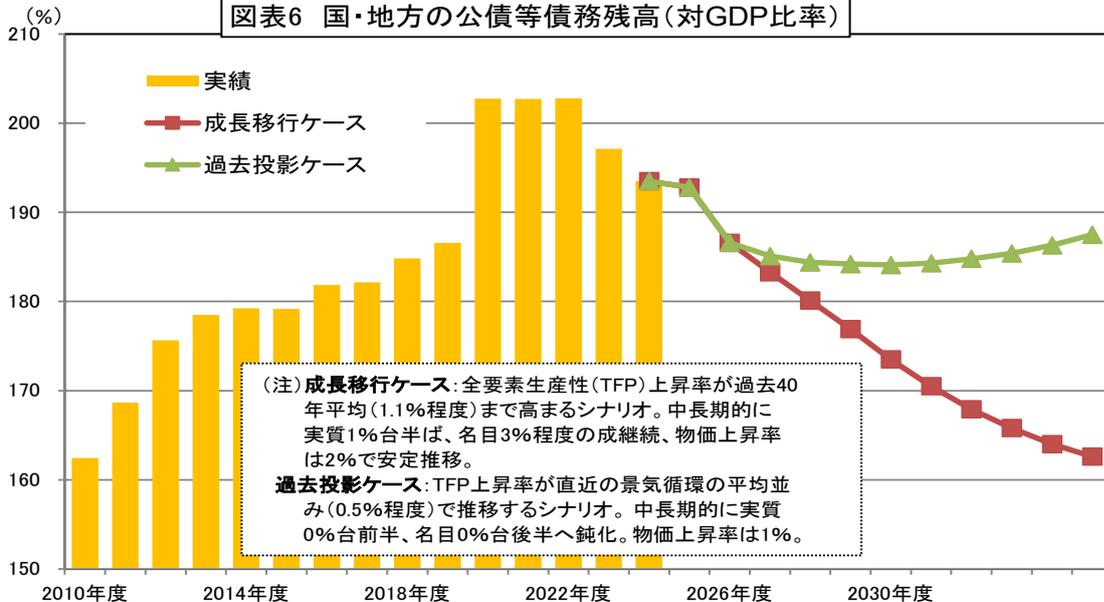
図表5 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比率)



(資料)内閣府「中長期の経済財政の試算」を元に農林中金総合研究所作成

さて、26年度一般会計予算案における基礎的財政収支(PB)は1兆3,429億円と、17年ぶりに黒字化することが見込まれている。近年の物価高による税収増などが背景にあるとみられる。また、債務の状況としては、26年度末の普通国債残高は1,145兆円(25年度末見込み:1,136兆円)、国・地方の長期債務残高は1,344兆円(同:1,335億円)へ、いずれも拡大する見込みであるが、GDP比率は低下(それぞれ170%→166%、199%→194%)する見通しで、発散傾向にはないとしている。

図表6 国・地方の公債等債務残高(対GDP比率)

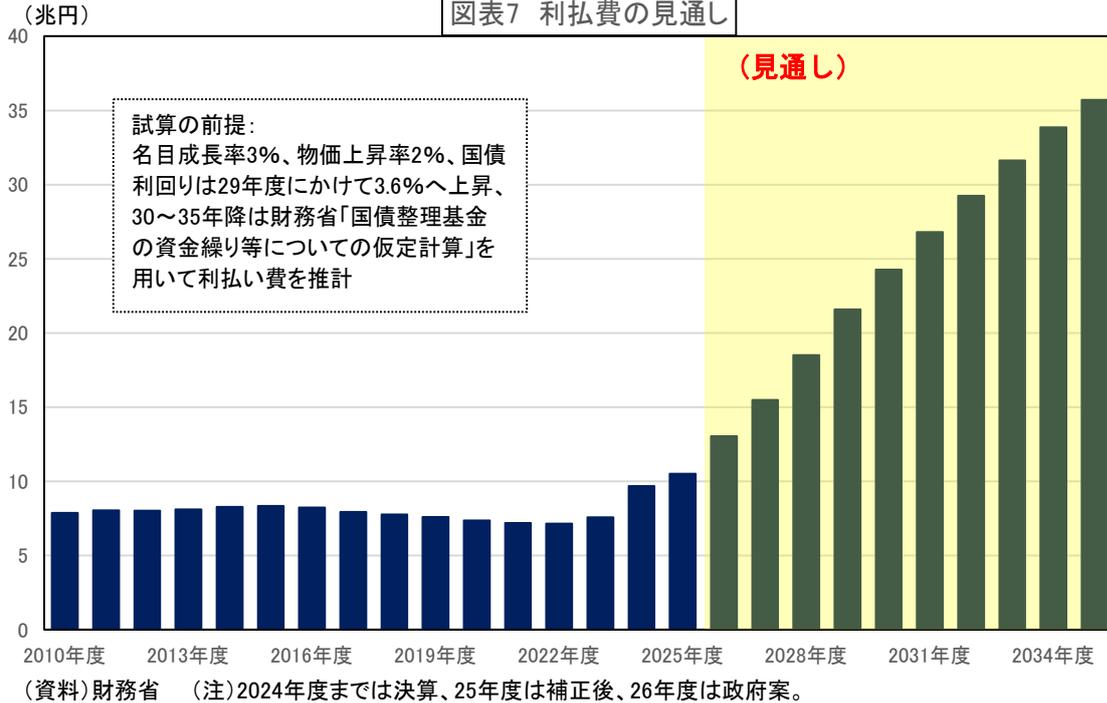


(資料)内閣府「中長期の経済財政の試算」を元に農林中金総合研究所作成

また、内閣府が1月22日の経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算(2026年1月)」によれば、先行きの全要素生産性(TFP)が直近の景気循環の平均0.6%程度で推移するなどとした「過去投影ケース」においても、27年度にはPBは黒字に転じ、その後も黒字を維持するとの見通しが示されている。一方、国・地方の

公債等債務残高の対 GDP 比率は「過去投影ケース」では高止まるとの見通しである

図表7 利払費の見通し



高圧経済の下で財政再建は進むか

24年以降の金融政策の正常化に伴って国内金利は上昇傾向をたどってきたが、25年秋の高市首相が就任する前後からマーケットでは財政悪化に対する警戒感が強まり、金利上昇圧力は一段と高まった。もちろん、高市首相や片山財務相らは財政規律を順守し、野放図な財政運営は行わないと述べている。

さて、高市首相の経済政策はいわゆる「高圧経済」と称されるものであり、機動的な財政政策と緩和的な金融環境によって経済を加熱し、雇用増や設備投資の活性化を促すことを意図している。財政健全化については、租税特別措置・補助金見直し担当室を設置するなど、行財政改革を進める方針であり、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高の対 GDP 比を安定的に引き下げていくと述べている。一方で、従来のPB黒字化目標は弊害も多かったとし、数年単位でバランスを確認するとしている。

問題は、政府は適切な財政支出をすることができ、その結果として生産性や成長率を引き上げることが可能なのか、という点であろう。前述の通り、高市首相は潜在成長率の向上を課題として挙げたが、手本とするアベノミクスの下では成長戦略が不十分だったため、潜在成長率や TFP が高まらなかったとの意識を持っている。今夏までに官民連携による投資促進に向けた成長戦略を取りまとめるとしている。政府も絡んだ戦略分野への投資は世界的な潮流であるが、過去を振り返れば失敗例も少なくないのが現実といえる。